

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010503010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の4土地改良区(十三塚原土地改良区・竹子土地改良区・宮内原土地改良区・福山町土地改良区)に運営費補助として補助金を交付している。
 十三塚原土地改良区4,919,000円、竹子土地改良区3,164,000円、宮内原土地改良区688,000円、福山町土地改良区2,138,000円
 (市の活動)
 土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。
 (土地改良区の活動)
 農業用施設の維持管理、賦課金の徴収
 *土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	土地改良区の組合員	組合員数	人	3,774	3,700	3,577	3,500	3,500
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合	%	34.0	38.0	25.4	26.0	26.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	戸	284	315	282		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

事業の完成から年月が経ち、施設の老朽化並びに組合員の高齢化に伴い以前より管理に苦慮している。平成19年度以降、権限移譲により、土地改良区に対する指導権限が県から市に移管された。受益者(区域内の農地所有者)からは、できるだけ改良区の賦課金を上げずに安定した用水が確保できるように要望されている。土地改良区からは、用水路には住宅からの排水が流込むために水質が悪化、有機農法を取り入れられない等、農作物の品質に影響があるとの意見もある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,909	10,909	10,909	10,909	10,909
	事業費	千円	10,909	10,909	10,909	10,909	10,909

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われた。 各土地改良区への補助金内訳 ・十三塚原土地改良区 4,919,000円 ・竹子土地改良区 3,164,000円 ・宮内原土地改良区 688,000円 ・福山町土地改良区 2,138,000円	土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われ、安定した農業経営がなされた。

事務事業コード	0106010503010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	土地改良区の組合員の賦課金が軽減することは、組合員(農家)の負担を緩和させることになり、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	多くの農業用施設の維持管理や補修を行い、安定的に農業用水の供給を行うとともに、地域の環境保全も担っている等、公共性の高い組織であるため、その運営に関して補助することは妥当である。根拠法令「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱」
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	補助金を削減すると、歳入予算に対する賦課金の割合が向上するが、組合員(農家)の負担増には強い抵抗がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	組合員(農家)の負担が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	高齢化により組合員が減少し、運営予算も厳しい状況ではあるが効率的な運営を指導していく中で、H24年度より市補助金の削減を行っている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	補助金申請の受付審査及び交付事務等を行うための必要最小限の人件費である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	土地改良区に属する農業者等であれば受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市補助金を支出することにより、安定した農業用施設の維持管理が可能となり、施設の老朽化や農家の高齢化による管理の困難な状況の改善が図られる。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き助成を行い、施設の老朽化や農家の高齢化による管理の困難な状況の改善を図り、安定した農業用施設の維持管理の継続を目指すとともに、もって市民の安心安全な暮らしに貢献する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010503010203	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業			担当部	農林水産部	
						担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	西元 剛	
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	管理グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備				内線番号	2412	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	国分海岸保全事業促進期成同盟会々則	
	項	01 農業費						
	目	05 農地費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分海岸保全事業促進期成同盟会は、海岸保全指定地域の霧島市・始良市で構成し、県に事業採択を要望する。霧島市が事務局となり、農地に係る海岸保全の整備促進を図るために、未整備地区等の要望活動及び研修会を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	海岸保全等要望箇所数	箇所	17	10	23	20	20
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	期成同盟参加団体	構成団体数	団体	3	3	3	3	3
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	海岸保全施設の改善	施設箇所数	箇所	1	5	4	5	5
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う。	農業基盤の整備率	%	53	53	53		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	90	90	90	90	90
	事業費	千円	90	90	90	90	90

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組)	(2) 平成29年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載>	<左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島県・始良市・霧島市の職員で各市からの改修要望箇所を現地調査し施設の危険度及び改修の内容を確認する。霧島市要望箇所:23か所	平成29年度は霧島市からは23か所の施設改修を鹿児島県に要望し、4か所の施設改善ができた。また、期成同盟会へ負担金を支出することにより、会の活動が活性化し円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0106010503010203	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	海岸保全施設の整備及び維持修繕を行うことは、背後の農地(農業基盤)を保全することになり、農家の安定的な経営に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市が事務局を担い、始良市と協力しながら県・国等に海岸保全施設の整備促進を行う事業であり、会の運営補助を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	始良市及び霧島市の海岸保全を一体的に整備促進を図ろうとする事業であり、始良市と共に課題・未整備箇所等を県・国等に要望できることから向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国・県の上部行政機関にも同様な組織があり(九州農地海岸保全協会)、その下部組織としての意味合いもあり、廃止等した場合、情報収集や改修要望、研修の場を失うおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現地調査及び総会等に要する最小限の費用であり削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現地調査及び総会等の準備など最小限の事務であり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海岸保全施設は、農地の保全が主目的であるが、一般市民の安全も併せて守られるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎月実施している農地海岸巡視活動結果を踏まえ、施設の劣化・改善箇所を的確に把握するよう努め、事業要望につなげる。また、海岸施設の長寿命化事業(県営事業)により、排水機場等の海岸施設改修をさらに進める。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	農地海岸施設の劣化・改善箇所を把握するため巡視活動を実施し、県への事業要望を行うとともに、始良市と連携して海岸保全の整備促進を図る。また、策定した施設の長寿命化計画に基づき、順次、改修等を行って海岸施設を維持し、農地の保全を図りたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010503010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市中山間ふるさと・水と土保全基金条例等	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中山間地域で土地改良施設(農道及び用排水路等)の機能を適正に発揮していくための集落共同活動を支援するため、基金を設立。基金を運用して基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費や基金運用に必要な経費に充てる。

- ・基金の額は、7,000万円(当初)
- ・必要があるときは、一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)の定めるところにより、基金に追加して積立てをすることができる。
- ・前項の規定により積立てが行われたときは、基金の額は、積立金相当額増加する。
- ・基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、中山間における土地改良施設の機能を適正に発揮させるために必要な集落共同活動の強化を図るための研修及び集落活動の推進に関する事業に要する経費並びに基金の管理等に要する経費に充てる。
- ・前項の規定による場合のほか、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 活動回数	回	0	0	0	0	0
イ 基金残額の推移	円	73,370	66,370	66,469	58,370	50,370
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 集落共同活動団体	団体数	団体	8	8	8	8	8
イ 農地	農地面積	ha	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 農業用施設の能力が適正に発揮される	参加人員	人	0.0	30.0	0.0	30.0	30.0
イ 市民等の環境保全に対する意識を高める	対象農地面積	ha	0	6	0	6	6
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効率的な生産を行なう基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	53	53	53		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

土地改良施設(農道及び用排水路)の機能を適正に発揮させるための集落共同活動を支援するため設置された。旧市町で設置時期が異なるが平成5、6年からである。低金利状態が長く続いたため運用益が上がらなくなっている。平成29年度から基金の一部を取り崩し、土地改良事業費に充て、土地改良施設の整備を図っている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	99	147	99	120	100
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	99	147	99	120	100
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年度積立金 98,778円	適正な基金の管理が行われた。なお、29年度は基金の一部7,000千円を処分して、県営土地改良事業に充当し、土地改良施設の整備を図った。

事務事業コード	0106010503010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	集落共同活動団体が実施する、農業用施設の能力が適正に発揮されるような集落活動を支援することは、効率的な生産を行う基盤が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来ならば、土地改良施設は受益者である農家等が維持管理することが基本であるが、中山間地域では、過疎化・高齢化が進み集落活動が困難になっているため、集落共同活動を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基金利息で清掃活動や環境保全の研修等の経費に充てることとしているが、長く低金利状態が続いており、運用益が少ないため団体活動に利用できない状況であることから、基金の活用範囲を広げたところである。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が創設した基金管理事業であり、運用益は少額であるが廃止すれば集落活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 多面的機能支払交付金事業 多面的機能支払交付金事業により、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に対する支援を行うことで、集落を支える体制を強化し継続するとともに、農業用施設等の長寿命化を図るなど農村環境の保全を図っている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の基金運用益が少ないため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	活動支援のための最低限の経理事務だけしか行っていないため、これ以上削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の農業集落を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	基金の運用益を活動経費に充てることとしていたが、長く低金利が続いており、活動財源の確保が困難であることから、基金の原資の一部を取り崩し、県営事業負担金等に充てることで、基金の活用を図りたい。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	基金の原資を取り崩し、県営事業負担金等に充てることで、基金の活用を図り、集落共同活動の支援を継続することで、中山間地域の農業用施設の機能維持を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010503010211	事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部	農林水産部	
				担当課	耕地課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	西元 剛	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ	
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2411	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 日本型直接支払法、多面的機能支払交付金実施要綱・要領、同交付要綱(国)	
	項	01 農業費				
	目	05 農地費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地、農業用水等の資源は、地域共同の活動により保全管理されてきたが、近年の集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている。地域共同による農地等資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、農村環境の保全を図る。組織に交付される交付金は組織が自ら使用計画を立て使用する。

<農地維持支払交付金> (交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り、泥上げなど) ②農村環境の保全のための活動(生物多様性、景観形成など)
 <資源向上支払交付金> (交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など) ②農地・水・環境保全組織の取組(組織の設立、地域資源保全プランの策定など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農地維持活動を行っている組織数	団体	20	28	26	28	30
イ 資源向上(共同)活動を行っている組織数	団体	20	28	26	28	30
ウ 資源向上(長寿命化)活動を行っている組織数	団体	8	10	10	10	10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農地	保全対象農地	a	15,440	160,000	181,982	190,000	195,000
イ 施設	保全対象水路	km	376	390	421	450	480
ウ 施設	保全対象農道	km	246	260	307	330	350

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保全される	新規協定対象農用地面積(単年度計)	a	1,480.0	10,000.0	22,370.0	10,000.0	10,000.0
イ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された水路(単年度計)	m/箇所	92/5	300/1	263.3/4	300/1	300/1
ウ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された農道(単年度計)	m/箇所	1,135.5/8	500/2	843/5	500/2	500/2

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	53	53	53		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」により、地域共同による保全活動を行っていた。平成23年度見直しされ、平成24～28年度の5年、仕組みが簡素化され継続される予定だったが、平成26年度より多面的機能支払交付金制度として事業名が変更され、平成27年4月1日より法に基づいた事業として組み入れられ、永続的に続く事業となった。内容としては地域共同による農地の環境保全活動に使える内容が増え、地域としては使い勝手が良くなっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	58,429	75,862	67,481	73,682
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,222	25,098	22,308	24,298
事業費		千円	77,651	100,960	89,789	97,980	100,000
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年度は7組織増加したが、1組織が更新しなかった。 平成29年度 対象農用地面積1,787.6ha ・農地維持活動取組組織 26組織 交付金額合計 42,745,000円 ・資源向上(共同)活動取組組織 26組織 交付金合計 24,576,600円 ・資源向上(長寿命化)活動取組組織 10組織 交付金合計 22,017,692円	この事業により、組織自らが草刈り・泥上げ等計画・実行することから、地域の農用地・水路・農道・ため池の保全活動が活発になっている。また、施設の長寿命化のための更新・補修が行われたことで、施設の適正な管理が行われた。

事務事業コード	0106010503010211	事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域共同による農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、地域の環境が保全され、集落を支える体制を強化・継続するとともに、施設の長寿命化や水質・土壌の保全が図れて、効率的な生産を行う基盤が整う。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の集落機能の低下による農地・水路の荒廃を防ぐため、地域共同による農地、水路等の保全活動を行う活動、農業用施設の長寿命化に関する費用を市が支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農地維持・資源向上(共同)活動においては、霧島市内の事業に取組みたい組織があることから向上する余地がある程度ある。資源向上(長寿命化)は、施工・設置工事された水路・農道(単年度計)においては組織に交付される交付金の上限が毎年度同じことから現状とはほぼ変更がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民により早期の農地・施設の保全活動を行うことで、農地の効率的な生産を行う基盤を整えることにつながっているため、休止・廃止した場合は耕作放棄地や手入れされない水路が増えるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の要綱による負担割合のため削減することができない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	組織への交付金は認定期間中変更がないことから、削減の余地はない。事務についても、市で活動に関する助言や指導、提出された申請書等の審査・認定があることから削減することは困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取り組みを行おうとする組織の構成員は農家・非農家に関係なく、農地・農業用施設に関する地域の人・団体を対象としていることから、集落を支える方全員が参加可能であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き制度の周知に向けて説明会を行い、取り組みを行う組織・面積の拡大に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	取り組み組織・面積の拡大を引き続き推進し、地域共同による農地資源や農村環境の保全活動への支援を行うことにより、安心安全な生活環境の維持を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

